

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,490	95,444
受取手形及び売掛金	220,120	226,899
リース債権及びリース投資資産	21,211	23,010
有価証券	92,999	82,006
たな卸資産	115,275	121,067
繰延税金資産	18,806	22,795
未収入金	14,636	10,425
その他	16,435	18,680
貸倒引当金	△5,643	△6,057
流動資産合計	589,331	594,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,441	67,919
機械装置及び運搬具（純額）	23,542	29,437
工具、器具及び備品（純額）	27,058	27,917
土地	34,310	31,991
リース資産（純額）	521	440
建設仮勘定	13,819	4,153
貸与資産（純額）	12,668	13,240
有形固定資産合計	173,362	175,100
無形固定資産		
のれん	65,734	61,563
その他	45,627	48,289
無形固定資産合計	111,362	109,852
投資その他の資産		
投資有価証券	29,256	33,806
長期貸付金	83	74
長期前払費用	3,230	4,646
繰延税金資産	48,040	39,887
その他	12,277	13,699
貸倒引当金	△883	△853
投資その他の資産合計	92,003	91,260
固定資産合計	376,729	376,213
資産合計	966,060	970,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,240	98,152
短期借入金	37,078	25,844
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	27,003	5,001
未払金	39,824	39,202
未払費用	34,509	39,476
未払法人税等	5,652	6,957
賞与引当金	13,007	13,402
役員賞与引当金	244	256
製品保証引当金	1,441	1,770
事業撤退損失引当金	195	—
設備関係支払手形	1,185	1,451
資産除去債務	256	164
その他	28,580	31,724
流動負債合計	285,220	283,404
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	62,042	58,696
再評価に係る繰延税金負債	3,269	2,907
役員退職慰労引当金	237	139
退職給付に係る負債	53,563	61,749
資産除去債務	1,012	976
その他	10,658	10,925
固定負債合計	200,785	185,395
負債合計	486,005	468,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	242,460	238,558
自己株式	△17,322	△10,727
株主資本合計	466,797	469,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	8,497
繰延ヘッジ損益	△38	40
為替換算調整勘定	15,055	30,303
退職給付に係る調整累計額	△8,497	△8,735
その他の包括利益累計額合計	11,607	30,105
新株予約権	910	1,016
少数株主持分	740	1,071
純資産合計	480,055	501,684
負債純資産合計	966,060	970,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	943,759	1,011,774
売上原価	492,269	513,982
売上総利益	451,490	497,791
販売費及び一般管理費	393,346	431,591
営業利益	58,144	66,200
営業外収益		
受取利息	1,641	1,689
受取配当金	480	844
持分法による投資利益	—	35
その他	3,437	3,340
営業外収益合計	5,559	5,910
営業外費用		
支払利息	2,852	2,398
為替差損	126	449
持分法による投資損失	1,163	—
量産化試作品処分損	—	1,646
その他	4,940	7,749
営業外費用合計	9,083	12,243
経常利益	54,621	59,867
特別利益		
固定資産売却益	639	3,525
投資有価証券売却益	75	1,065
特許関連収入	809	—
特別利益合計	1,524	4,590
特別損失		
固定資産除売却損	2,639	2,314
関係会社株式売却損	—	1,064
投資有価証券評価損	49	0
減損損失	5,524	3,789
事業構造改善費用	3,532	2,067
事業撤退損	16,122	—
グループ再編関連費用	118	—
退職特別加算金	4,655	—
特別損失合計	32,642	9,236
税金等調整前当期純利益	23,503	55,221
法人税、住民税及び事業税	11,624	14,466
法人税等調整額	△10,060	8,012
法人税等合計	1,564	22,479
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	32,741
少数株主利益	77	35
当期純利益	21,861	32,706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	32,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	3,404
繰延ヘッジ損益	△40	78
為替換算調整勘定	23,376	15,252
退職給付に係る調整額	—	△237
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	25,077	18,503
包括利益	47,016	51,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,887	51,203
少数株主に係る包括利益	129	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825
当期変動額					
剰余金の配当			△9,280		△9,280
当期純利益			21,861		21,861
連結範囲の変動			176		176
自己株式の取得				△15,806	△15,806
自己株式の処分			△11	32	20
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,746	△15,774	△3,028
当期末残高	37,519	204,140	242,460	△17,322	466,797

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416
当期変動額								
剰余金の配当								△9,280
当期純利益								21,861
連結範囲の変動								176
自己株式の取得								△15,806
自己株式の処分								20
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	16,666
当期変動額合計	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	13,638
当期末残高	5,086	△38	15,055	△8,497	11,607	910	740	480,055

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,140	242,460	△17,322	466,797
会計方針の変更による累積的影響額			△7,052		△7,052
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	204,140	235,407	△17,322	459,745
当期変動額					
剰余金の配当			△8,902		△8,902
当期純利益			32,706		32,706
連結範囲の変動			124		124
自己株式の取得				△14,236	△14,236
自己株式の処分			△13	66	53
自己株式の消却			△20,765	20,765	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,150	6,595	9,745
当期末残高	37,519	204,140	238,558	△10,727	469,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,086	△38	15,055	△8,497	11,607	910	740	480,055
会計方針の変更による累積的影響額								△7,052
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,086	△38	15,055	△8,497	11,607	910	740	473,003
当期変動額								
剰余金の配当								△8,902
当期純利益								32,706
連結範囲の変動								124
自己株式の取得								△14,236
自己株式の処分								53
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,410	78	15,247	△237	18,498	106	331	18,935
当期変動額合計	3,410	78	15,247	△237	18,498	106	331	28,681
当期末残高	8,497	40	30,303	△8,735	30,105	1,016	1,071	501,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,503	55,221
減価償却費	47,371	50,892
減損損失	17,424	3,789
のれん償却額	9,406	9,215
受取利息及び受取配当金	△2,122	△2,533
支払利息	2,852	2,398
固定資産除売却損益 (△は益)	1,999	△1,210
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△26	△1,064
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	-	997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,915	178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,609	△2,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,503	7,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,098	521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,742	△9,574
貸与資産振替による減少額	△5,837	△6,785
未収入金の増減額 (△は増加)	△376	2,631
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	5,735	4,691
未払又は未収消費税等の増減額	713	911
その他	△8,445	△2,686
小計	104,575	113,332
利息及び配当金の受取額	2,091	2,536
利息の支払額	△2,927	△2,386
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,793	△11,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,945	101,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,487	△39,063
有形固定資産の売却による収入	2,355	8,630
無形固定資産の取得による支出	△8,654	△8,676
事業譲受による支出	△2,102	△6,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,777	△4,360
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△616	-
連結子会社出資金の追加取得による支出	△1,633	△293
貸付けによる支出	△306	△97
貸付金の回収による収入	159	83
投資有価証券の取得による支出	△4,910	△729
投資有価証券の売却による収入	397	3,266
子会社株式の取得による支出	△297	△1,764
その他の投資による支出	△2,718	△5,157
その他	816	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,776	△54,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,013	△11,411
長期借入れによる収入	25,598	-
長期借入金の返済による支出	△24,061	△28,287
リース債務の返済による支出	△2,658	△2,141
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△15,806	△13,509
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による 支出	△727	-
配当金の支払額	△9,284	△8,908
その他	-	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,954	△61,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,690	3,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,094	△11,185
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	146
現金及び現金同等物の期末残高	188,489	177,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 129社

当社グループの連結子会社数は129社であります。主要な連結子会社については、「2. 企業集団の状況」をご参照ください。また、当連結会計年度における連結会社の異動は以下のとおりであります。

(重要性による増加)

Konica Minolta Business Solutions Slovenia d.o.o.

Konica Minolta Croatia-Business Solutions d.o.o.

Konica Minolta Baltia UAB

Konica Minolta Ukraine

Konica Minolta BH - Poslovna Rjesenja d.o.o.

(株式・出資持分取得による増加)

Ergo Asia Pty Limited及びその子会社12社

Indicia Group Limited及びその子会社7社

Results Engineering LLC

Konica Minolta IJ Textile Europe S.r.l.

Konica Minolta Business Solutions do Sul Ltda

(新規設立による増加)

Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd.

Konica Minolta Healthcare do Brasil Ltda.

Charterhouse USA, Inc..

(会社清算による減少)

コニカミノルタ物流(株)

(売却による減少)

R+M Business Software GmbH

Koneo AB

(合併による減少)

KnowledgeCentrix Holdings, LLC

DocuSource LLC

Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe GmbH

Navigate System & Consulting GmbH

GfWi GmbH

360 Business Software + Systeme GmbH

Repro Conseil S.A.S.

Aisne Impressions S.A.S.

Results Engineering LLC

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd.であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 重要な関連会社1社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

(株)東邦化学研究所

なお、持分法を適用していた関連会社のメディアテック(株)は清算終了により、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法適用外の非連結子会社 (Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd. 他) 及び関連会社 (コニカミノルタビジネスサポート愛知(株) 他) は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除いております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が12月31日の連結子会社は以下のとおりであります。

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions do Sul Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

Konica Minolta Healthcare do Brasil Ltda.

なお、連結子会社のうち、Konica Minolta Business Solutions Russia LLCの決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である3月31日に変更することといたしました。これにより、平成26年1月1日から、平成27年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。また、在外子会社に対する持分への投資のヘッジにおいて、ヘッジ手段として指定された外貨建金銭債権債務から生じた為替換算差額については、ヘッジ対象である投資から生じた為替換算調整勘定と相殺しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨建借入

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、在外子会社に対する持分への投資

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。外貨建借入については、在外子会社に対する持分への投資に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動及びキャッシュ・フローについては、ヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ317百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、481,826百万円であります。

2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、3,705百万円であります。

3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	92,520百万円
仕掛品	10,365 〃
原材料及び貯蔵品	18,181 〃

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、277百万円の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	16,411百万円
運送保管料	24,516 "
広告宣伝費	18,332 "
給料賃金	116,244 "
賞与引当金繰入額	6,999 "
研究開発費	75,281 "
減価償却費	23,572 "
退職給付費用	7,080 "
貸倒引当金繰入額	1,554 "

2. 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,546百万円が含まれております。

3. 減損損失は、主として情報機器事業における欧州販売拠点の構造改革により売却した子会社に係るのれん、産業用材料・機器事業における光学デバイス生産設備、国内フィルム生産設備及び全社の土地等の遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

4. 事業構造改善費用は、情報機器事業における欧州の販売拠点に係る構造改革費用、ヘルスケア事業における硝酸銀の自社生産終了に係る費用及び産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品群別に国内及び海外に拠点をもち、グローバルに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品群別に複数の事業セグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、デジタル印刷システム、プリンターなどの製造・販売、及びそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「ヘルスケア事業」は、医療用画像診断システムなどの製造・販売をしております。「産業用材料・機器事業」は、電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	739,917	82,375	116,126	938,419	5,340	943,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,911	178	2,988	5,079	22,408	27,487
計	741,829	82,554	119,115	943,498	27,748	971,247
セグメント利益	66,645	4,500	15,155	86,301	973	87,275
セグメント資産	568,369	68,991	119,760	757,121	26,059	783,181
セグメント負債	301,165	48,962	62,601	412,729	8,880	421,610
その他の項目						
減価償却費	28,305	2,800	10,261	41,367	262	41,629
のれんの償却額	8,414	—	991	9,406	—	9,406
持分法適用会社への 投資額	—	486	—	486	—	486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,188	2,708	13,302	40,200	903	41,103

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	817,257	78,568	112,780	1,008,607	3,167	1,011,774
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,895	316	2,425	4,636	23,103	27,740
計	819,153	78,884	115,206	1,013,244	26,270	1,039,514
セグメント利益	71,806	2,737	19,428	93,972	1,581	95,553
セグメント資産	619,751	64,989	116,655	801,396	24,906	826,303
セグメント負債	328,331	43,699	53,402	425,433	8,390	433,823
その他の項目						
減価償却費	33,165	3,537	8,249	44,951	373	45,324
のれんの償却額	8,226	—	988	9,215	—	9,215
持分法適用会社への 投資額	—	524	—	524	—	524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,591	2,605	6,720	38,917	415	39,333

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	943,498	1,013,244
「その他」の区分の売上高	27,748	26,270
セグメント間取引消去	△27,487	△27,740
連結財務諸表の売上高	943,759	1,011,774

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,301	93,972
「その他」の区分の利益	973	1,581
セグメント間取引消去	△5,817	△6,852
全社費用（注）	△23,313	△22,500
連結財務諸表の営業利益	58,144	66,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	757,121	801,396
「その他」の区分の資産	26,059	24,906
セグメント間相殺消去	△90,354	△96,135
全社資産（注）	273,234	240,317
連結財務諸表の資産合計	966,060	970,485

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	412,729	425,433
「その他」の区分の負債	8,880	8,390
セグメント間相殺消去	△33,095	△44,510
全社負債（注）	97,490	79,487
連結財務諸表の負債合計	486,005	468,800

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）等でありま  
す。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度
減価償却費	41,367	44,951	262	373	5,741	5,567	47,371	50,892
のれんの償却額	9,406	9,215	—	—	—	—	9,406	9,215
持分法適用会社 への投資額	486	524	—	—	—	—	486	524
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	40,200	38,917	903	415	6,280	6,766	47,383	46,100

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の減価償却費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の  
設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの売上高情報

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
213,337	205,810	302,364	143,957	78,289	943,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの売上高情報

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
203,661	235,628	328,663	156,633	87,187	1,011,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注2)	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業 (注1)	計			
減損損失	407	25	12,721	13,154	—	4,270	17,424

(注1) 「産業用材料・機器事業」の金額については、連結損益計算書の事業撤退損に含まれているHDD用ガラス基板事業撤退に伴う減損損失11,899百万円を含んでおります。

(注2) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減損損失の金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計			
減損損失	1,851	73	957	2,882	—	907	3,789

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減損損失の金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計			
当期償却額	8,414	—	991	9,406	—	—	9,406
当期末残高	55,577	—	10,157	65,734	—	—	65,734

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計			
当期償却額	8,226	—	988	9,215	—	—	9,215
当期末残高	52,840	—	8,722	61,563	—	—	61,563

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	929.04円	1株当たり純資産額	995.48円
1株当たり当期純利益金額	41.38円	1株当たり当期純利益金額	64.73円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	41.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	64.55円

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	480,055	501,684
普通株式に係る純資産額（百万円）	478,404	499,596
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	910	1,016
少数株主持分	740	1,071
普通株式の発行済株式数（千株）	531,664	511,664
普通株式の自己株式数（千株）	16,720	9,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	514,943	501,863

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 (百万円)	21,861	32,706
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	21,861	32,706
普通株式の期中平均株式数 (千株)	528,269	505,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	1,281	1,412
普通株式増加数 (千株)	1,281	1,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) (会計方針の変更)に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いにしたがっております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が13円62銭減少しております。また当連結会計年度の1株当たり当期純利益は42銭増加し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は42銭増加しております。

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,259百万円減少、その他有価証券評価差額金は343百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は4,603百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度の変更に伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度から平成28年4月1日に開始する事業年度までは繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額、平成29年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額となります。この結果、繰延税金資産の金額は3,330百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 自己株式の取得の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                     |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株(上限)<br>(発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合2.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限)                                  |
| (4) 取得期間       | 平成27年5月14日から平成27年8月31日まで                   |
| (5) 取得方法       | 証券会社による投資一任方式                              |

3. 自己株式の消却の内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                   |
| (2) 消却する株式の総数   | 900万株<br>(消却前の発行済株式総数(含む自己株式)に対する割合1.8%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 502,664,337株                             |
| (4) 消却予定日       | 平成27年6月30日                               |

(参考) 平成27年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	511,664,337株
自己株式数	9,801,071株
発行済株式総数(自己株式を除く)	501,863,266株